

## 4 狭山市の課題

### (1) 少子高齢化、人口減少への対応

少子高齢化の進行と人口の減少は、地域社会のなかでも様々な問題を発生させ、地域の活力の低下にもつながり、市の将来的な発展に影響することが懸念されます。

このため、少子化対策として、若い世代の転出抑制と転入促進を図るため、若い世代の婚活支援や不妊治療への助成を行うほか、仕事と子育ての両立をはじめ、多様なニーズに応じた子育て支援を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、子育て環境の良さを積極的にアピールする必要があります。

併せて、人口減少対策として、住宅取得支援をはじめとした狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業に位置付けた各種事業の推進や関係人口の創出による転入促進や転出抑制のための取り組みが必要です。

また、地域の活力の維持・向上のためには、次代を担う子どもたちの生きる力を育むため、幼児期から義務教育終了まで、発達段階に応じて、きめ細やかに教育活動を推進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らすことができるよう、高齢者の自主的な活動や社会参加を促進し、高齢者が持つ豊富な知識や経験を活かすことが必要です。

### (2) 災害に強く犯罪のない安全・安心なまちづくり

本市では、首都直下地震などによる被害が想定されるほか、近年は台風や局地的な集中豪雨により、一部の地域で浸水被害が発生しています。

災害による被害を最小限にとどめ、災害に強いまちをつくるため、自主防災組織の育成をはじめとした「共助」による地域防災力の向上が求められています。

近年、犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、犯罪の手口や種類が多様化する傾向にあることから、地域の防犯活動の実施や積極的な情報提供による市民の防犯意識の高揚が必要です。

また、本市には航空自衛隊入間基地があり、航空機の騒音などへの対応が求められています。

### (3) 環境・エネルギー問題への対応と、豊かな自然の次世代への継承

武蔵野の豊かな自然はかけがえのない財産であり、将来にわたって守り、次の世代へと引き継いでいく必要があります。本市では、水辺の保全活動や雑木林の再生活動など豊かな自然と生物の多様性を維持し、武蔵野の風景を将来世代に引き継ぐための取り組みが行われています。今後も、環境学習の場、市民の憩いの場として、また本市の魅力を高めるための資源として、これらを日常生活のなかで有効に活用しながら共生していくことが必要です。

また、地球温暖化や海洋プラスチック汚染などの環境問題を解決し、循環型の社会を形成するためには、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ<sup>※1</sup>」を表明し、これまで以上に省エネルギー化を進め、再生可能エネルギー<sup>※2</sup>などを活用するとともに、ごみの減量化とリサイクルに取り組むなど、環境への負荷を軽減するための施策を推進することが必要です。

#### ※1 ゼロカーボンシティとは

2050年までに温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを旨とする首長又は地方自治体として表明した地方自治体のこと。

#### ※2 再生可能エネルギーとは

太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱やその他の自然界に存する熱・バイオマスなど、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として持続的に利用できると認められるもの。

1

2

3

4

狭山市の課題

5

## (4) 企業立地と地域産業の充実

本市は、川越狭山工業団地や狭山工業団地を有し、製造品出荷額が非常に多く、製造業を中心とした工業都市となっています。しかし、近年の厳しく不安定な経済情勢や国内産業の空洞化などにより、市内企業の業績悪化や雇用の確保への影響が懸念されています。また、市内大手自動車製造業の工場が市外の工場に事業集約される予定があることから、その動向を注視する必要があります。

本市には、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）狭山日高インターチェンジがあり、関越自動車道、中央自動車道、東名高速道路などへの交通アクセスの利便性に優れていることから、これを活かして既存の工業団地の産業拠点としての機能を充実させるとともに、新たな産業拠点の形成を図ることが必要です。

また、商業については、郊外型の大型店舗の進出やインターネットによる通信販売が一般化したことなどから、市内商店街の経営環境は厳しく、その活性化が課題となっています。

農業については、担い手の高齢化や後継者不足を解消するため、新規就農者の確保に向けた取り組みを進めるとともに、経営の近代化や効率化を進め、農商工の連携にも視点をおいて付加価値を高めることなどにより、活性化を図ることが必要です。

## (5) 高度情報化の推進

本市では、各種の行政情報システムを構築して、市民サービスの向上や事務処理の効率化などを図ってきました。今後もいっそうICT（情報通信技術）を積極的に活用して、市民サービスの向上と事務処理の効率化を推進していくことが必要です。

行政が提供する情報のあり方については、Society 5.0の実現に向けたDX（デジタル・トランスフォーメーション）が進むなかで、これらに見合う積極的な情報の公開、提供が必要です。

一方で、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の運用や情報発信においては、個人情報保護やセキュリティ対策も重要であることから、情報モラルの向上が求められています。

## (6) 健全な行財政運営の推進

限られた行財政資源を有効に活用して様々な行政課題に適切に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくため、自主財源の確保、事務事業の重点化、経常経費の縮減を進め、強い財政基盤を整えるとともに、地方分権に対応した体制の充実と強化を図ることが重要です。

本市の公共施設等は、昭和40年代から昭和50年代にかけて、急激な人口増加に対応するために一斉に整備したものが多く、今後、大規模修繕や更新が集中して必要になると予想されます。財政は今後も厳しい状況が続くと予想されるため、長期的な視点を持って、計画的に更新・再編・長寿命化を進めることが必要です。

## (7) 快適で過ごしやすい魅力あふれるまちづくり

本市が将来にわたり、快適で過ごしやすいまちであり続けるためには、商業、教育・文化、医療・福祉などの都市機能が集積した拠点や、地域の特性を活かした拠点、産業、自然などの特性を活かした拠点を形成するとともに、これらを繋ぐ交通ネットワークの充実を図っていくことが必要です。

また、本市の歴史や文化、自然などの価値を改めて見直し、地域の特性を活かした本市のイメージや個性を明確にして、これらを内外に発信しながら、個性豊かで魅力あふれるまちづくりに努めていくことが必要です。

**(8) 地域コミュニティの活性化**

近年、自治会加入率が低下する傾向にありますが、地域コミュニティによる活動には、高齢者や子どもの見守り、地域の自主的な防災活動など、特に身近な安全を守る役割が期待されています。

市民意識調査によると、地域福祉や災害対策、地域安全の分野において協働が必要と考える市民が4割を超える一方で、市民活動などに参加したことがある市民は3割を下回っていることから、今後も地区センターを核として市民の主体的なまちづくり活動の促進を図るとともに、地域社会を支える人づくりと人を活かす仕組みづくりに取り組み、地域活動に参加しやすい環境を作るなど、「狭山市協働によるまちづくり条例」に基づき、地域コミュニティの維持・活性化に向けて支援していくことが必要です。

**(9) SDGsの達成に向けた取り組みの推進**

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略や「経済財政運営と改革の基本方針」においては、SDGsの達成に向けた取り組みの積極的な推進が掲げられており、こうした取り組みは行政のみならず民間企業や国民生活全般においても浸透しつつあります。

本市においても、今後の行政経営における重要な指針の一つとして、豊かな自然環境と安全・安心かつ健康で文化的な社会環境の維持向上に向けて、積極的な推進が求められています。

**(10) 新型コロナウイルス感染症への対応**

全世界的な規模で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症は、経済活動の停滞・縮小を招くとともに、感染拡大防止を念頭においた「新しい生活様式」の実践など、市民生活にも大きな影響を与えています。

こうした中で、地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に取り組むだけでなく、急速に進展しつつあるICTを活用し、経済発展と社会的課題の解決の両立を図ることが求められています。

1

2

3

4

5

狭山市の課題